

社団法人ゴルファーの緑化促進協力会調査研究

# 環境と人にやさしい ゴルフとゴルフ場

第12回ゴルフ業界の未来のために

余剰ゴルフ場問題に備える

—新たな地域ビジネスモデル創出をめざして—

早稲田大学高等研究所 齊藤 修



## 1. 予測とシナリオ・アプローチ

「研究者の予測というのは外れるためにある」。言い訳めいた言い方だが、古今東西、研究者の予測が当たったという例は少ない。予測とは予言ではない。ありうる未来の姿を示し、そうならないよう人々に備えてもらうために行うための手段であり、予測で示される未来の状態を避けるように人々を促すことが、予測の本質的な役割と言えよう。

近年の社会・環境の将来変動や不確実性に備え、柔軟かつしなやかに対応していくための課題や対策を明らかにするための手法として、シナリオ・アプローチがある。この手法は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）などでも採用され、長期にわたる気候変動、水資源問題、生態系等の問題と対策を検討するための参照基盤になっている。有効な対策を予め検討しておくことで、結果的に現実の社会がどのシナリオに近い形で発展しようとも、予防的な対応や効果的な対処が可能となる。

この将来シナリオの組み立て方には、大きく分けると二つある。一つは、現状の実態やここ数年の傾向に基づいて将来を予測して描く方法であり、あくまでも現時点を起点として将来を予測（フォアキャスト）する方法である。もう一つは、目標とすべき将来像（もしくは望ましくない将来像）から現状へ至る道筋を逆算する方法で、未来を起点として現在を捉えなおすことからバックキャスト型と呼ばれることもある。

## 2. 日本における余剰ゴルフ場問題

日本では1970年代から90年代にかけて、地域開発の一環としてゴルフ場やスキー場の建設が大規模に進められた。その結果、全国には2400カ所を超えるゴルフ場が整備されたが、90年代初頭のバブル経済崩壊後は、ゴルフ場会員権価格の下落や余暇活動の多様化により、ゴルフ場をはじめとするリゾート施設は厳しい経営を強いられている。2002年をピークとしてゴルフ場の年間倒産件数は減少に転じているものの、全国的にはおびただしい数のゴルフ場が倒産を経験している。しかしながら、廃業閉鎖されている施設数は全国でもまだ20コース弱であり（写真1）、市場による需給バランスの調整が進んでいるとはいえ、今後の人口減少を見据えると供給過多の感が拭えない。言い換えると、本来の需給バランスからすると、廃業閉鎖ないし他事業へ転換するコース数はもっと多いはずだが、ゴルフ場は他事業への転用が困難なことから、徹底した経営合理化などの経営努力によってゴルフ場として継続しているというところが多いと推察される。



写真1 2007年4月から閉鎖されているゴルフ場跡地の様子。景観悪化を指摘する声があるが、都市内で多様な生き物が生育する貴重な場で、人と自然とのふれあいや環境教育の場にもなりうる

それでは、国全体の人口減少が今後さらに進み、それに伴ってゴルフ競技者人口も縮小すると、どのくらいの数のゴルフ場が余剰となり、閉鎖に追い込まれる可能性があるのか？ 筆者が2008年に発表した研究論文は、この問いに現時点で公表されている人口予測の統計資料、ゴルフ場事業所データや地理情報を用いて答えようと試みた結果である。具体的には、2035年までに首都圏では約150コース、日本全体では900コース以上のゴルフ場が余剰となりうると推定した。推計の方法や結果の詳細については、月刊ゴルフマネジメント2009年5月号(98～101頁)を参照されたい。

ただし、この論文の予測では、新規利用者の掘り起こしや海外からの利用者誘致など、ゴルフ業界による需要拡大の対策は組み込んでいない。あくまでも人口減少に伴って利用者人口がそのまま減ると仮定した場合の予測結果であることに留意されたい。

### 3. 新たな地域ビジネスモデル創出に向けて

ゴルフ場は、健康増進、レクリエーション、雇用を担う地域の重要な社会資本である。それと同時に、広い敷地面積を擁し、地域の水循環や炭素吸収源機能を担う重要な自然資本でもある。近年は、生物多様性保全の観点からもゴルフ場を見直す動きが進みつつある。

一方、100年に一度と言われるような現在の世界的な金融危機に対し、米国オバマ政権は再生可能エネルギーなどの環境への大規模な投資によって経済全体の立て直しを図ろうとする「グリーン・ニューディール」を提唱している。これにならって、日本政府も今年3月初旬に日本版グリーン・ニューディールの骨子を示したが、その最大の目的は社会資本を整備することで消費を拡大し、投資を促すことにより景気浮揚と雇用創出を引き出すこととされている。具体的には全国の学校、地方自治体庁舎や公園などの公共施設に太陽光発電パネルを設け、民間にも普及を拡大していくなどが盛り込まれている。

こうした流れを踏まえると、将来的に余剰施設の発生が懸念されるゴルフ業界にあっても、従来からのゴルフ場



写真2 アミタ(株)は京丹後と那須で利用されていない森林に牛を自然放牧する「森林酪農」を進めている。牛の力を借りて森林を適正に管理しながら、乳製品の販売や山菜などの林産物で新たな収益を得るというビジネスモデルづくりに取り組んでいる。写真は那須の「森林ノ牧場」の様子。雪のなかでも自然放牧されている子牛たちは元気だ

利用者の維持・拡大によるゴルフ場経営の持続戦略だけでなく、将来の余剰コース発生に予め備える将来戦略についても検討しておく必要があるだろう。たとえば、一部の既設ゴルフ場を地域特性に応じて公園、墓地、バイオ燃料作物の生産、放牧（写真2）、再森林化などに転用することを想定し、そのような転用・再編に要する費用便益、地域社会や自然環境への影響について、ゴルフ場として経営を継続した場合と比較するというような検討である。これは、余剰ゴルフ場問題を負の遺産として扱うのではなく、新たな地域産業モデルを生み出していく前向きな試みである。先に紹介したシナリオ・アプローチとの関係で言えば、日本の農山村がゴルフ場墓場（跡地）ばかりになってしまうという未来は避けるべきであり、そのような未来のリスクを避けるために現在何をすべきかを逆算（バックキャスト）して考えることが今まさに求められているのではないだろうか。

筆者は、ゴルフ場と農山村地域の現状、グリーン・ニューディールのような政策動向、産業構造の変化等について情報収集し、長期的な国土形成の観点から余剰ゴルフ場問題とその再編戦略について多角的に議論するための研究会を組織していく予定である。研究会には、研究者、ゴルフ業界関係者、その他の有志にご参加いただき、将来に向けた検討課題や将来シナリオ、新たな転用策の可能性について幅広く整理し、地域社会とゴルフ場双方にとって有益な地域ビジネスモデルはいかにあるべきか、継続的に検討していきたいと考えている。この研究会の成果は、適宜、本誌やWebなどを通じて社会に発信していく予定である。

問い合わせ先： o.saito@aoni.waseda.jp

注記：本研究は齊藤修が独自で行ったものであり、社団法人ゴルファーの緑化促進協力会が行う調査研究活動の一環として行われたものではありません（齊藤修）